

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(環境分野)(新規案件)

(金額の単位:百万円)

優先度(原案)	優先度(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要(施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	優先度の理由(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)(パブリックコメントの主な例)
【気候変動研究領域】											
A	A	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究	文部科学省 JST	300	○		<p>地球温暖化問題に対応するため、文部科学省においては、「文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略」(以下、「低炭素研究戦略」という。)を策定した。本研究が低炭素研究戦略におけるシンクタンク機能を果たすことにより、持続的発展を伴う低炭素社会の実現のため、中長期的な観点で緩和技術及び適応技術に関して、研究開発と社会シナリオ研究が連携した総合的な取組を推進する。</p> <p>具体的手順は以下の通り行うこととする。</p> <p>1) 既存の社会シナリオ・分析結果において想定されていない地球温暖化対策技術の新たな組み合わせの検討、新規有望技術の抽出</p> <p>2) 技術の新たな組み合わせの社会導入のタイミング及び普及方策、社会導入にあたっての課題の検討</p> <p>3) 技術の新たな組み合わせの社会導入に伴う以下の定量的分析</p> <p>①CO2削減効果</p> <p>②我が国の社会・経済活動(社会構造・生活様式・産業構造等)への影響</p> <p>③社会構造・生活様式・産業構造等の変化に伴うエネルギー需給の関係</p> <p>4) 分析結果等を踏まえた重点的に研究開発すべき技術課題の検討等の実施</p> <p>その際、低炭素研究戦略の他の戦略による研究開発と相互に成果・情報等のフィードバックを行うこととする。</p> <p>本研究は平成22年度より10年程度で行い、科学技術に立脚した社会全体のシステム改革の方向性や、その実現に向けた各種技術の社会への導入・普及のプロセス等を、随時提供することとして、平成24年度までには試行的分析を行い公表する。</p> <p>平成22年度は、①本研究の実施方法の詳細設計、②地球温暖化対策技術の研究開発や最新の社会情勢等の動向の調査・整理、③地球温暖化対策技術の新たな組み合わせの検討、新規有望技術・研究課題の抽出、等を行う。</p> <p>・人件費:120百万円 (人文・社会科学と自然科学の研究者の参画する研究チーム(約20人)のための人件費) ・活動・調査経費等:180百万円 (上記研究チームの活動・調査経費等)</p>	<p>○低炭素社会づくり研究開発戦略本部の機能を明確化するとともに、各戦略、特に戦略③、④を課題解決型研究としてダイナミックに展開するためのシンクタンクであるとの構図を明確化する必要あり。(相澤益男議員)</p> <p>○目的の重要性は明白。しかし、社会科学・人文科学者(特に「環境」をお題目にして研究資金をもらおうとする人文科学者等)の参加には用心する必要。(白石隆議員)</p>	<p>○科学技術に主眼があるが、社会システム全体を変えていくことも重要であり、さらに科学技術にしても絞り込みをなるべく早く行って、技術開発にフィードバックして欲しい。</p> <p>○長期社会ビジョンを描くのは重要である。</p> <p>○文科省として、体系的な研究構想を作成したのは非常に重要であり、この課題はその中核となっている。</p> <p>○新しい低炭素技術をどのように社会シナリオに組み込むかは重要である。年次目標などが明確でなく、スピードアップも必要である。</p> <p>○異分野連携の研究体制を10年程度維持して推進するとしているが、社会的な状況やニーズはめまぐるしく変化することが予測されるので、研究期間が長すぎる。成果として想定されることが極めてあいまいにしか示されておらず、節目節目で到達段階を評価できる提案となっていない。「戦略」としての体をなしているとはいえない</p> <p>○重要な研究と考えるが、まだ具体的な内容が明確になっていない。まずはFSを行って、その後研究戦略の明確化に取り組んではどうか。</p> <p>○5～10年遅れの研究計画提案である。しっかりと企画段階で勉強して具体的、明確にシナリオ(研究)を構築して欲しい。繰り返すのも良いのではないか。特に既に環境省で色々検討されている低炭素社会シナリオに位置付けられる研究要素を整えていく必要がある。全体推進運営母体として、質の高いものを準備してほしい。</p> <p>○開発戦略の必要性は理解できるが、全体的に総論的であり、具体的な方向性が見えない。</p> <p>○不確定性を伴う温暖化問題にあって、日本のビジョンを検討することは重要。温暖化問題に対応するシナリオは、多岐にわたるため、シナリオの選択技術、変更に関する考え方、合意形成の方法を含めて研究する必要がある。10年の期間は長く感じる。</p> <p>○人材不足についてはアウトソーシングを積極的に行ってはどうか。</p> <p>○実施方法が漠然としており、具体性に欠けるように感じる。</p> <p>○資金計画の規模とアウトプットのバランスを判断できない。</p> <p>○本研究実施のプロセス、目標が明確でない。</p> <p>○文科省内の連携は分かるが、他の省庁の緩和策、適応策との連携が見えない。社会シナリオ作成にはいろいろな分野・省庁が関わってくるので、そこをどうやって結集するのかが見えてこない。文科省だけで決まらな</p> <p>○10年は長くないのか。途中のチェックはどうやってやるのか。</p> <p>○各段階の目標を設定すべき。</p>	<p>○不確定性を伴う温暖化問題にあって、日本のビジョンを検討することは重要であるが、具体的な内容が明確でない。初年度は研究戦略の明確化に注力することが必要である。その後、研究戦略の明確化に取り組むべきである。</p> <p>○異分野連携の研究体制を10年程度維持して推進するとしているが、社会的な状況やニーズはめまぐるしく変化することが予測される。</p> <p>○温暖化問題に対応するシナリオは多岐にわたるため、シナリオの選択技術、変更に関する考え方、合意形成の方法を含めて研究する必要がある。</p> <p>○関連する機関との国際的ネットワークの構築が欠かせない。</p> <p>○10年の長期にわたる研究開発であるが、状況変動に対応して研究成果を発信する仕組みを立案し、効率的に実施すべきである。(相澤益男議員)</p>	<p>○不確定性を伴う温暖化問題にあって、日本のビジョンを検討することは重要であるが、具体的な内容が明確でない。初年度は研究戦略の明確化に注力することが必要である。</p> <p>○異分野連携の研究体制を10年程度維持して推進するとしているが、社会的な状況やニーズはめまぐるしく変化することが予測される。</p> <p>○温暖化問題に対応するシナリオは多岐にわたるため、シナリオの選択技術、変更に関する考え方、合意形成の方法を含めて研究する必要がある。</p> <p>○関連する機関との国際的ネットワークの構築が欠かせない。</p> <p>○10年の長期にわたる研究開発であるが、状況変動に対応して研究成果を発信する仕組みを立案し、効率的に実施すべきである。(相澤益男議員)</p>

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課 題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント (有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
A	A	気候変動適応戦略イニシアチブ	文部科学省	2,440	○		<p>今後気候変動(地球温暖化)に伴い、ヒートアイランド現象や異常気象の増加、水災害等による被害が拡大する可能性が非常に高い。そのため、各地域において実際に起きることが予想される問題に対して、文部科学省の有する気候変動予測技術や情報基盤技術等を活用することにより、科学的な知見に基づいた効果的・効率的な適応に資する研究開発を実施する。</p> <p>○適応課題研究:1,500百万円 ・1課題あたりの金額:30~50百万円 ・採択予定課題数:40程度 ○データ解析・情報提供基盤技術研究:940百万円</p>	<p>○研究プログラムの具体的なイメージが明確ではない。地球観測データ統合プログラムとの関連を明確に。(相澤益男議員) ○達成目標が不明。新しい計画を作ることが自己目的化しているのか? 3-5000万円でやれる研究は何か。24億を48個にわけける意味は。(本庶佑議員) ○事業規模が大きいわりには、予想する成果が不明瞭ではないか。(奥村直樹議員) ○希望する自治体からの費用負担を課すべきではないか。(奥村直樹議員) ○アウトプットとして何が出てくると政策目標が達成されたことになるのかよく分からない。また公募によって課題を選定してみると、すでに他省で実施している事業と重複しているということになる懸念もある。(白石隆議員) ○地域の問題は地域で解決することが望ましい。アイデアは良いが、うまくいくのか不安。もう少し小規模でやるべきではないか? やってみる価値は大きい。(青木玲子議員)</p>	なし。	<p>○温暖化対策を考える上で適応策は最重要の課題である一方、個別的な適応策は実例が少ない現状にあることから、重要なプロジェクトと言える。 ○地域の大学が中核を担い、人文系を含めて適応策を考えるプロジェクトであり、地域の活性化や人材育成の面からも評価できる。 ○地方自治体が策定する適応策に本施策の成果が活用される仕組みを、十分に検討しておく必要がある。 ○関係省庁や関係自治体・大学との連携を図りつつ、着実に実施すべきである。(相澤益男議員)</p>	<p>原案と同じ。 (相澤益男議員)</p> <p>【パブリックコメントの主な例】 気候変動への取り組みは、すべての国民が影響を受ける大きな問題であり、今後も多くの分野からの研究を必要とする事項である。したがって積極的に推進していく必要があると考えている。ただし、多くの省庁で似たような事業が提案されており、事業の重複が指摘されかねない状況にもなっているのではないかと、その違いを整理して納得できる形で説明できるような横断的な情報源が必要であるように思える。</p>
S	S	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	農林水産省	767	○		<p>農林水産分野における地球温暖化対策を推進するため、平成22年度~平成26年度の5カ年計画により、農林水産分野における温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素)の排出削減技術及び吸収源機能向上技術の開発、温暖化の進行に適応した農林水産物の生産安定技術について研究開発を実施。 (農林水産分野における温暖化緩和技術の開発) ・温室効果ガスの発生・吸収メカニズムの解明 ・温室効果ガスの排出削減・吸収源機能向上技術の開発 (農林水産分野における温暖化適応技術の開発) ・温暖化影響の予測と評価 ・温暖化の進行に適応した生産安定技術の開発</p> <p>賃金:188 ・研究補助者 94人 調査等旅費:67 試験研究費:507 【主な内訳】 ・機器購入費:147 ・試薬・資材購入費:155 委員会等開催経費:5</p>	<p>○2009年10月、農林水産省に地球温暖化対策本部が設置された。同本部が展開する対策の全体像と、その中で本施策の位置付けについて、今後明確化していくことが必要である。地球温暖化対策において、農林水産分野に掛かる期待は大きいことから、本施策の政策的な重要性は極めて高い。(相澤益男議員) ○重要な政策課題であるが、プログラムの構成、目標について不明確であり、より具体的な目標設定プログラム構成が望まれる。(奥村直樹議員) ○応募のTOR (terms of reference) の焦点を絞らないと、資金のばらまきになりかねないとの懸念あり。(白石隆議員) ○グリーンイノベーションに対する農水省としての全体像の提示及び本プロジェクトの位置付けの明確性が必要。(今榮東洋子議員) ○モデルに含まれるべき変数、パラメータをはっきりさせるなど具体的に公券を。本部をつくったことを高く評価するが、大きな政策での位置付け+具体的な個々プロジェクトといった全体像が必要。(青木玲子議員)</p>	なし。	<p>○グリーンイノベーションにおいて、農林水産分野の緩和及び適応技術開発は重要な位置を占めていることから、本施策の政策的な重要性は極めて高い。 ○10月に設置された農林水産省地球温暖化対策本部が今後展開する政策の全体像をまず明確にし、その上で本施策の位置付けを示す必要がある。 ○既に温暖化の農業影響が顕在化している地域もあることから、達成すべき目標を明確化した上で、優先的に進めるべきである。(相澤益男議員)</p>	<p>原案と同じ。 (相澤益男議員)</p>
B	B	自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発	国土交通省	20	○		<p>運動事業者等による積極的なCO2削減の取組を市場原理により後押しするため、平成22年~平成23年の二カ年計画により、CO2削減努力の評価手法及び付加価値創出手法を開発する。 平成22年度は ・運送事業者のCO2削減努力評価手法(案)の策定 ・付加価値・経済価値創出手法の基礎分析を実施する。</p> <p>○評価手法・経済価値創出手法の策定に係る経費:1.5 ○調査研究に係る経費:18.5 【主な調査研究内容】 ・事業構造の分析、サンプルデータの取得・分析経費 ・データ区分方法の検証 ・基準値の分析(ベンチマークの設定) ・インセンティブ付与方法の分析及びそれに伴うCO2削減効果の定量モデル分析</p>	<p>○調査研究の体制と経費の使途が不明確。(相澤益男議員) ○調査事業であり、行政予算でやるべき。平成23年度に1億円の費用の根拠が不明。モデルも無く調査を行うのは意味無し。(本庶佑議員) ○重要な政策課題として取り組むべきテーマと考える。特にCO2排出量の相対評価法は、他のケースにも適用できる可能性がある。成果の妥当性を評価する体制の整備が実施にあたっては必要。(奥村直樹議員) ○調査研究であるので、呈示のプロセスで削減が可能か不明。(今榮東洋子議員) ○データを集めてからモデルを組むのは逆のよう。(青木玲子議員)</p>	なし。	<p>○CO2削減の中期目標を達成する上で、自動車運送を含む運輸部門は重要な分野の1つであり、本施策の政策的な重要性は高い。 ○CO2削減効果の評価する上で、どのようなモデルを想定しているのか、明示されていない。事業者からのデータ収集・分析を行う前に、この点を十分に検討しておく必要がある。 ○関係業界との連携を図りつつ、効率的に実施すべきである。(相澤益男議員)</p>	<p>原案と同じ。 (相澤益男議員)</p>

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課 題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント (有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
A	A	気候変動影響モニタリング・ 評価ネットワーク構築等経費 (新規分)	環境省	139	○	外	国内においては、関係府省・機関連携の 下、最新の気候変動影響の観測成果等を国 際的に発信するワークショップを開催する。国 際的には、気候変動による影響を受けやすい 地域において、気候変動への適応策の効果 の実証を行うとともに、我が国の科学技術、 知識、人的リソースを活用して、アジア太平洋 地域の適応能力の向上を図る適応ネットワー クの地域ハブセンターを支援する。 ○気候変動影響に関する国際ワークショップ の開催 ・人件費:5 ・国内・海外旅費:2 ・その他経費(消耗品費等):6 ○脆弱な途上国における影響評価・適応実 証サイトの整備 ・人件費:18 ・国内・海外旅費:4 ・その他経費(消耗品費等):13 ○アジア太平洋地域ハブセンター支援事業 ・人件費:40 ・国内・海外旅費:21 ・その他経費(消耗品費等):30	○科学技術外交の点からも、重要な事業 であると考え。バンコクにあるUNEPのハ ブセンターに日本人を送り込むというこ とであるが、我が国が関与していく体制を明 確化し、今後継続的にアジア太平洋地域 における適応ネットワークを主導していけ るよう努めてもらいたい。(相澤益男議 員) ○科学技術外交の観点からも重要な事 業。(白石隆議員)	○UNEPに協力するのは大切であるが、この ようなネットワークはかなり多くあるので、環 境省としてUNEPを重要視する理由は？ ○国際適応ネットワークの事業は重要、それ だけに日本の知的蓄積を活用する必要がある。 ○モンゴルの事業は継続する意義が十分明 確でない。 ○UNEPネットワークの継続性と成果が見え やすいことが求められる。 ○個々の課題の必要性は理解できるが、次 年度以降の計画がよく見えてこない。 ○このようなネットワークをどのように利活用 するかの方針が明確になることを期待しま す。 ○残念ながら長期的展望が見えない。本格 的にUNEPのメカニズムとリンクするつもりな ら、もっと具体的将来計画が必要である。	○国際適応ネットワークやアジア太平洋地域ハブセ ンターの構築は、科学技術外交の観点から重要であ るが、事業の長期展望が不明確である。 ○UNEPにおいて我が国が中核的な役割を果たせる よう、他省との連携を含めオールジャパン体制で臨む とともに、ハブ体制の詳細な検討をすべきである。 ○ハブセンター運営の支援にあたっては、民間企業も 含め、我が国の知的蓄積を活用できる仕組みを検討 すべきである。 ○今後、我が国がUNEPに協力する上での長期的展 望を明確にした上で、効率的に推進すべきである。 (相澤益男議員)	原案と同じ。 (相澤益男議員)

【化学物質リスク・安全管理研究領域】

B	B	農業の大気経路による影響 評価事業	環境省	154			農業空中散布による健康被害リスクの低減 を目的として、平成22年～平成24年の3カ年 計画により、最新の吸入毒性知見と農業散布 時の推計気中濃度を比較してリスク管理を実 施する。 平成22年度は ・動物を用いた吸入毒性試験 ・農業空中散布時の気中濃度の推計 を実施する。 ○吸入毒性試験:102 【主な内訳】 ・人件費:32 ・試験費:70 ○気中濃度分析:45 【主な内訳】 ・人件費:13 ・機材費:4 ・試験費:28 ○文献調査等:7 【主な内訳】 ・人件費:6 ・文献購入費等:1	○国と民間がやるべきことの仕分けが必 要。国がやるべきことについても、優先度 の設定が必要。(相澤益男議員) ○3年間のロードマップが書かれている が、農業の使用基準設定に関しては明確 に書かれていない。農業の使用基準を設 定するための基礎データ収集が本施策の 目的であると思われるので、これを所管す る農林水産省との連携を十分に図る必要 がある。(相澤益男議員) ○事業の重要性はよく理解できる。(白石 隆議員)	○気中濃度の推計手法とその検証方法手順 を明確化されることが期待される。 ○H23,H24年度の予算配分が検討中のままと なっている。資金活用戦略をしっかりと立案す ることが望まれる。 ○農業に特有なリスクへの対応という点では 意味はある。曝露情報と有害性情報を得る実 験やモニタリング間の整合性が気になる。 ○今後の施策を吟味するための研究という範 囲では妥当といえるが、環境省が全てのハ ザードデータをとるというのであれば、無理が あると考える。規制値を定めるのではなく、研 究としての目標を明確にした方がよい。 ○農業の空中散布による人体影響はこれま であまり重視されてこなかった経緯があること から、本事業のねらいは時宜を得たものとい える。計画内容にまだ不十分な点が見られる ので、もう少し計画が具体化することが望ま れる。最終的にリスクマネジメントまで到達し なければ政策的効果が得られないと考えられ るため、最終目標を明確化することも必要と 思われる。 ○得たい方法は何か？ その情報を適確に 得るにはどのような実験系を組むべきなのか についての計画が必ずしも十分であるとは思 えない。 ○農業、ノズルの種類とノズルの高さを変化 させて、拡散の実験を行えば、より簡単に データが得られそうに思える。 ○無人ヘリを使うことによる単位面積あた りの農業量の増加はあるのか、示すべき。 ○実験計画としてのグランドデザインをきっち りと描くことが必要であろう。 ○数多くの農業を全て調査できないとすれ ば、何にポイントを置いて農業の数を絞るの か、やや不明。	○農業の空中散布による人体影響はこれまであまり 重視されてこなかった経緯があることから、本事業の 狙いは時宜を得たものといえる。 ○しかし、評価対象となる農業の選定基準や、気中濃 度の推計手法とその検証方法を明確にする必要がある。 ○最終的にリスクマネジメントまで到達しなければ政 策的効果は薄くなることから、最終目標の明確化に努 め、効率的に進めるべきである。 (相澤益男議員)	原案と同じ。 (相澤益男議員) 【パブリックコメントの主な例】 ○全ての省庁において、税金を使った研究の中で、動物 実験を行うものについて、横断的に規制を設けていた きたい。
---	---	----------------------	-----	-----	--	--	---	--	---	--	--

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課 題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント (有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合、 制度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
A	A	ナノ材料の環境影響未然防 止方策検討事業	環境省	30			<p>環境省ナノ材料環境影響基礎調査検討会 「工業用ナノ材料に関する環境影響防止ガイ ドライン(平成21年3月)」でも記載されている 通り、ナノ材料が環境経由で人や動植物に与 える影響を未然に防止するためには以下の 事項について取り組むことが急務である。</p> <p>① ナノ材料の環境中挙動の確認に必要な 測定方法の検討 ② 環境への放出を防止するための管理技 術の有効性の確認 ③ 動植物への影響の確認 このため、関係研究機関等とも連携しつつ、 上記事項に関する実証実験を行い、環境リス ク評価手法の確立を図る。</p> <p>人件費:6.6 旅費:4.6 実験費:14 その他(消耗品費等):4.8</p>	<p>○環境省と経済産業省が別々に取り組む 積極的な理由は何であろうか？ 両省の 視点の違い等があるのだろうか、経済産 業省「ナノ粒子の特性評価手法開発」との 連携および役割分担を明確にしておく必 要がある。(相澤益男議員)</p> <p>○重要。着実に実施すべき。(白石隆議 員)</p>	<p>○ナノ材料の人間も含む環境影響は、いつ かの省庁があまり連携せずに研究を行って いるように思われる。内閣府がリーダーシ ップを取って統合的に研究開発を進めるべ きである。 ○他の府省の研究と内容上の連携を十分取 る必要がある。 ○経済産業省の「ナノ粒子の特性評価手法 開発」との関係を確認にすることが求めら れる。共通する部分、共有すべき点を明ら かにすることが必要である。 ○対象物質の具体性は？ ○ナノ材料については各省の分担と連携を具 体的に推進すべきである。 ○生態毒性の有無、対策の必要性を判断す るためには、環境中、とくに水環境中での 挙動を解明することが不可欠である。 ○必要とされる研究である。他の省庁に比較 してスタートが遅れているため、加速するこ とが期待される。関係省庁と連携をとって研 究を進めて欲しい。本来ならば、オールジャ パンで連携をとって全体としての戦略を明確 に決めてから行うのがよいように思う。 ○全ての検討会での成果を得て、それに基 づいた要求と判断される。環境保全(予防原 則)の観点から必要な事業と判断される。 ○関係各府省の適切なインターフェイス、 データベースと幹事役が必要であろう。未 然防止策」との関連づけたキャラクタリゼ ーションがもっと欲しい。 ○省庁連携のメカニズムを確立しておくこと。 ナノ材料の環境影響が最終的にどのような形 でまとまってくるのか見えにくい。</p>	<p>○国民の安全・安心に関わる事項であり、政策的必 要性は高いと認められる。 ○生態毒性の有無、対策の必要性を判断するた めには、環境中、とくに水環境中でのナノマ テリアルの挙動を解明することが不可欠であ る。 ○経済産業省の「ナノ粒子の特性評価手法開 発」との関係を確認にした上で、連携も取り つつ着実に進めるべきである。 (相澤益男議員)</p>	<p>原案と同じ。 (相澤益男議員)</p>
【バイオマス活用研究領域】											
A (P)	A	環境・エネルギー科学研究 事業(うちバイオマスエン 지니어リング研究(仮称))	文部科学省 理研	560	○	革	<p>理研が有するポテンシャルを活用し、環境・ エネルギー・資源分野のブレークスルーをも たらすため、分野横断的に研究を推進する。 平成22年度からは、バイオマスの効率的な生 産、化学製品原料の生産、バイオプラスッ クの製造に関する研究を一気通貫型で行い、 新たなバイオプロセスの確立(バイオマスエ ン지니어リング研究)を目指す。</p>	<p>○バイオマス研究は低炭素社会・持続型 社会を考える上で重要な分野であり、政策 的に重要と考える。(相澤益男議員) ○理研内の分野横断的研究推進は理解 できるものの、運営費交付金として追加的 に資金投入をする意義が明確ではない。 着実に実施。(相澤益男議員)</p>	<p>○大変興味深いプロジェクトであるが、理研と してもっと統合したプロジェクトへ通常からシ フトする必要がある。 ○スタート時点で、このような経費を要求する ことは分かるが、継続的には難しい。 ○テーマの重要性は分かるが、プロジェクトと して10年は長い。適切な区切りが必要であ る。 ○LCAだけでなく、スーパー植物も含めた環 境影響の評価も必要では？栽培も含めた技 術的課題も重要。 ○実用化を見据えた研究計画を作成するこ とが極めて重要と考える。技術的にはでき たが、使えないということがないことを求め る。 ○理研の通常の業務研究のように見えるが 組織変更の呼び水にしたいという気持ちは良 くわかる。 ○理研独自の高度技術に基づいており、成 果に期待する。 ○全体の研究スケジュールにおいて「量産の 可能性」を指標とし、研究途中で成果チェ ック・方向修正を入れて頂きたい。 ○研究内容はオリジナリティーがある。 ○重要な研究である。3つの戦略間の融合を より明確にして欲しい。</p>	<p>○本施策では理研の総合的な研究能力を動員するこ とにより、革新的な成果が期待され、重要性は高い。 ○全体の研究スケジュールにおいて「量産の可能性」 を指標とし、研究途中で成果のチェックを行いつつ、 着実に進めていくべきである。(P) (相澤益男議員)</p>	<p>○本施策の最終目標は次世代型バイオマスポリマー開 発であり、糖化・発酵プロセスではシロアリ腸内微生物の 分解機構を、スーパー植物開発等ではゲノム解析技術 を活用するなど、理研のこれまでの研究蓄積を活かす計画 となっている。 ○本施策では理研の総合的な研究能力を動員する分野 横断的なグループを立ち上げ一気通貫型プロジェクトと して研究開発を進めることにより、革新的な成果が期待さ れ、重要性は高い。 ○全体の研究スケジュールにおいて「量産の可能性」を 指標とし、研究途中で成果のチェックを行いつつ、着実に 進めていくべきである。 (相澤益男議員)</p>

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課 題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント (有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
C	C	民間主導技術開発促進事業 (財政投融资特別会計)	農林水産省	3,000	○		<p>バイオマスを基軸とする新たな産業の振興や農山漁村の6次産業化に資する実用化段階の技術の開発(実証試験を含む)を、財政投融资特別会計による産業投資の仕組みを活用して促進。</p> <p>1年当たりの委託上限額:2,000 採択予定課題数:計画通りの売上納付が見込まれる課題を、財投計画額の範囲内で採択。</p>	<p>○活用する企業が積極的に応募するかがきわめて不明確。財投の特性を考慮しつつ、この時点でのプログラムスタートは慎重にすべき。(相澤益男議員)</p> <p>○施策としては重要であるが、「投資」の対象企業(大企業/ベンチャー)や1件当たりの投資額は慎重に検討すべき(リスク分散)。(奥村直樹議員)</p> <p>○対象案件を選考する委員会メンバーは、投資リスクを背負う機関が選ぶべき。(奥村直樹議員)</p> <p>○投資のスキームとして、案件の選定、リスク評価等、相当にずさんと言わざるをえない。(白石隆議員)</p> <p>○企業にリスクが無いのか、説明がはっきりしなかった。リスクを取らない企業が参加しない理由が不明。市場があるか、はっきりさせるべき。バイオマス利用は評価。(青木玲子議員)</p>	なし	<p>○バイオマスを基軸として農山漁村の活性化を図ることは、グリーンイノベーションの趣旨に合致するものであり、政策的な重要性は高いものと認める。</p> <p>○本施策の原資は財政投融资特別会計からの出資金である。「出資金の償還は、技術開発終了後の売上納付により行う」との説明であるが、資金回収の見込みはまったく示されていない。</p> <p>○財政投融资特別会計の資金を研究開発に活用する意義を明確化した上で、計画を見直す必要がある。(相澤益男議員)</p>	原案と同じ。 (相澤益男議員)